

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第80期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	5,728,084	5,594,218	13,068,816
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,381	132,518	355,277
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	73,805	12,755	266,975
中間包括利益又は包括利益 (千円)	9,744	61,286	482,730
純資産額 (千円)	6,389,704	6,654,731	6,862,547
総資産額 (千円)	11,696,725	11,840,037	12,695,971
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	40.43	6.98	146.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	56.2	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,192	124,141	343,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,788	35,706	318,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,003	299,073	131,804
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,474,968	1,022,124	1,479,282

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第79期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第79期及び第80期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における国内経済は、経済活動の正常化が一段と進むとともに好調な企業業績と雇用・所得環境の改善が見られる等、回復基調に転じております。一方で、地政学リスクの不安材料に加え、急激な為替変動や資源高が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況も続きました。

個人消費においても、各企業の賃上げ浸透による支出への前向きな環境が整いつつあり、同時に円安が追い風となり、インバウンド需要が旺盛になっております。一方で、物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、不安定な気運が続きました。

このような状況下、当社グループにおいては、生活様式や働き方など様々な価値観の変化、デジタル化の加速によるEC拡大や非対面、非接触でのサービスなどの拡大、社会面では環境問題、少子高齢化や物価高など、様々な今後の課題に対処する三ヶ年計画「中期経営計画2023 NEXT」の2年目をスタートいたしました。

当社グループは生産の川上から販売のリテールまでのサプライチェーン、いわゆる垂直型が強みです。それを活かし、生産性の向上、コスト削減による収益確保、更に新たにグループ全体で取り組むオリジナルブランド強化に努め、企業価値、顧客満足度、資産価値の向上に努めることを目標として掲げて、2年目のフェーズに臨みました。

2年目のフェーズは、三ヶ年計画で掲げた行動目標を全て実行に移すフェーズの年です。また、予期せぬ外部環境変化にも対応していかなければならない年でもあります。特に為替状況は想定以上に円安に推移したことにより、そのメリット、デメリットを短期的及び中期的に考察していく必要が高くなりました。

当中間連結会計期間においても、為替の影響で、訪日外国人が増加したことにより主要販路である百貨店市場は順調に推移しましたが、量販店においては、生活防衛の節約意識の高まりに伴って、売上が大きく減少する状況でした。また、為替の変動は、収益にも大きく影響いたしますが、三ヶ年計画で掲げている生産の川上から販売の川下までのグループ連携をさらに強化し、コスト環境対策を行うと同時に、既存販売店への新たなアプローチと新規フィールド開拓の為の新規企画を進めて参りました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高55億94百万円（前年同期比97.7%）、営業損失1億88百万円（前年同期営業損失90百万円）、経常損失1億32百万円（前年同期経常損失46百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益12百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失73百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、猛暑、酷暑対策商材の需要増に加え、8月に新ブランドとして全国百貨店を中心に一斉展開を行った「ポケットモンスター」の導入と、新規取引先開拓への取組の継続や、百貨店平場以外でのイベント開催等により新しい売上を構築できたことと共に、インバウンド需要による一部のブランドプリントハンカチーフの大幅な売上伸長及び、商品の価格見直しが効果的に売上アップに繋がったことで、主力取引先である百貨店や直営店及び専門店におけるプロパー商材の売上は好調に推移いたしました。しかしながら、クリアランス期間短縮によるセール商材売上のマイナスや量販店における価格アップによる売上不振と大手量販店の衣料品部門撤退によるハンカチーフ売場の消滅等が大きく影響した結果、ハンカチーフアイテム全体では、売上は前年比96.4%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、第2四半期当初はシルクスカーフや当社におけるスカーフカテゴ

リーに分類されるニコライバーグマン晴雨兼用傘が昨年に引き続き好調に推移しました。秋物立ち上がりに関しましてもシルクスカーフや敬老の日関連商品は好調に推移しましたが、猛暑によるストール商材立ち上がりの遅れや需要低迷により売上は前年比98.2%となりました。

タオル・雑貨につきましては、プール関連商品のラップタオルとEC関連のタオルに関しては、前年並みの推移となったものの、テレビ通販部門で取り扱うリビングタオルについて効率アップを目的としたオンエア規模縮小を図ったことの影響から、売上は前年比93.8%となりました。

この結果、当中間連結会計期間の身の回り品事業での売上は、前年比96.0%となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、前期に導入したブランド「CREED」や「ACQUA DI PARMA」の銀座シックス店などの単一ブランド店の売上伸長に加え、インバウンド需要による売上伸長、既存主力ブランド（BVLGARI, FERRAGAMO, VERSACE）商品の売上前年比105～110%の実績もあり、主力販路である百貨店、直営店の売上は前年比120.6%と順調に推移しました。ホールセール部門における主力ブランドであった「CAROLINA HERRERA」の契約終了にともなう売上の減少がありましたが、同事業全体の売上は前年比105.6%となりました。

全事業といたしましては、身の回り品事業は、前年同期比96.0%と苦戦しましたが、フレグランス事業は好調に推移し、前年同期比105.6%の結果でありました。この結果、身の回り品事業の影響から前年同期と比べ、売上高及び売上総利益におきましては共に減少となりましたが、コスト環境は為替の影響、原油高等前年度に増して厳しい状況の中、前連結会計年度から引き続き、ハンカチーフ商品の価格値上げ、その他の商品も価格見直しを継続したことが功を奏し、売上総利益率は前年同期と比べ0.7%を上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費につきましては増加した結果となりました。これは前連結会計年度に引き続き、新規案件に対しての先行投資によるものであります。この結果、営業損失、経常損失は共に前年同期と比べ増加となりました。

一方で減資手続きを行い、2024年8月1日に効力が発生したことから繰延税金資産の計上を見直した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ大幅に増加となり、12百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失73百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期末予想は、当初計画通りとさせていただきます。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、62億83百万円（前連結会計年度末は、72億24百万円）となり、9億41百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（14億79百万円から10億22百万円へ4億57百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（24億2百万円から15億14百万円へ8億88百万円減）、商品及び製品の増加（28億79百万円から32億55百万円へ3億75百万円増）が主な要因です。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、55億56百万円（前連結会計年度末は、54億71百万円）となり、85百万円増加いたしました。投資有価証券の減少（11億98百万円から11億31百万円へ67百万円減）、投資不動産（純額）の減少（15億47百万円から15億36百万円へ10百万円減）、繰延税金資産の増加（71百万円から2億29百万円へ1億58百万円増）が主な要因です。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、44億42百万円（前連結会計年度末は、49億88百万円）となり、5億46百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（20億17百万円から17億56百万円へ2億60百万円減）、短期借入金の減少（20億円から19億50百万円へ50百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（2億62百万円から2億28百万円へ33百万円減）、未払法人税等の減少（55百万円から15百万円へ39百万円減）が主な要因です。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、7億43百万円（前連結会計年度末は、8億45百万円）となり、1億2百万円減少いたしました。長期借入金の減少（2億24百万円から1億59百万円へ64百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、66億54百万円(前連結会計年度末は、68億62百万円)となり、2億7百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(30億53百万円から29億20百万円へ1億33百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(3億23百万円から2億67百万円へ56百万円減)、繰延ヘッジ損益の減少(0百万円から26百万円へ27百万円減)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、前連結会計年度末と比べ4億57百万円減少し、10億22百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少、1億24百万円(前年同期は1億57百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の増加、売上債権の減少額、仕入債務の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、35百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入、投資不動産の賃貸による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億99百万円(前年同期は1億99百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	1,861,000	1,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日		1,861,000	1,620,500	100,000		1,770,567

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、財務内容の健全性を維持するため、2024年8月1日を効力発生日として、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります(減資割合94.2%)。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	1,004	55.02
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	55	3.01
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	53	2.91
松本 恒吉	愛媛県今治市	20	1.10
越智 康行	東京都品川区	19	1.08
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	12	0.67
大島 勇	埼玉県比企郡	11	0.63
大関 誠	兵庫県宝塚市	11	0.61
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	11	0.60
川辺 浩子	埼玉県さいたま市浦和区	10	0.60
計		1,208	66.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式36千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,815,700	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 9,300		同上
発行済株式総数	1,861,000		
総株主の議決権		18,157	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	36,000		36,000	1.93
計		36,000		36,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,282	1,022,124
受取手形及び売掛金	2,402,693	1,514,097
商品及び製品	2,879,273	3,255,131
仕掛品	82,382	77,180
原材料及び貯蔵品	164,040	187,992
その他	216,885	226,953
貸倒引当金	39	159
流動資産合計	7,224,518	6,283,319
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,999	778,293
工具、器具及び備品（純額）	68,705	75,757
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	95,047	84,174
有形固定資産合計	2,010,476	2,037,949
無形固定資産	230,531	218,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198,817	1,131,156
投資不動産（純額）	1,547,061	1,536,478
その他	484,566	632,936
投資その他の資産合計	3,230,444	3,300,570
固定資産合計	5,471,452	5,556,718
資産合計	12,695,971	11,840,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,017,538	1,756,629
短期借入金	2,000,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	262,257	228,920
未払法人税等	55,178	15,756
賞与引当金	35,304	34,534
その他	618,016	456,407
流動負債合計	4,988,295	4,442,247
固定負債		
長期借入金	224,010	159,550
退職給付に係る負債	386,971	389,843
資産除去債務	49,832	51,058
その他	184,314	142,607
固定負債合計	845,128	743,059
負債合計	5,833,423	5,185,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	100,000
資本剰余金	1,770,567	3,391,067
利益剰余金	3,053,620	2,920,353
自己株式	54,987	55,494
株主資本合計	6,489,700	6,355,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,500	267,153
繰延ヘッジ損益	144	26,990
為替換算調整勘定	35,157	43,302
退職給付に係る調整累計額	14,044	15,339
その他の包括利益累計額合計	372,846	298,804
純資産合計	6,862,547	6,654,731
負債純資産合計	12,695,971	11,840,037

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	5,728,084	5,594,218
売上原価	3,472,865	3,351,495
売上総利益	2,255,219	2,242,722
販売費及び一般管理費	1 2,346,018	1 2,431,388
営業損失()	90,799	188,666
営業外収益		
受取利息	72	188
受取配当金	5,003	8,341
投資不動産賃貸料	67,452	85,341
その他	31,786	29,246
営業外収益合計	104,316	123,117
営業外費用		
支払利息	11,314	12,431
不動産賃貸費用	41,135	43,571
持分法による投資損失	6,158	9,770
その他	1,289	1,196
営業外費用合計	59,898	66,969
経常損失()	46,381	132,518
特別利益		
固定資産売却益	849	
特別利益合計	849	
特別損失		
固定資産除売却損	931	615
特別損失合計	931	615
税金等調整前中間純損失()	46,462	133,133
法人税、住民税及び事業税	21,568	15,756
法人税等調整額	5,774	161,645
法人税等合計	27,343	145,889
中間純利益又は中間純損失()	73,805	12,755
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	73,805	12,755

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	73,805	12,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,981	56,347
繰延ヘッジ損益	12,908	27,134
持分法適用会社に対する持分相当額	3,996	8,144
退職給付に係る調整額	5,663	1,295
その他の包括利益合計	83,550	74,042
中間包括利益	9,744	61,286
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,744	61,286
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	46,462	133,133
減価償却費	83,491	84,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,106	119
賞与引当金の増減額(は減少)	202	770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,671	4,852
受取利息及び受取配当金	5,076	8,529
支払利息	11,314	12,431
固定資産除売却損益(は益)	81	615
投資不動産賃貸料	67,452	85,341
不動産賃貸費用	25,167	27,695
持分法による投資損益(は益)	6,158	9,770
売上債権の増減額(は増加)	759,167	893,770
棚卸資産の増減額(は増加)	302,754	394,606
未収入金の増減額(は増加)	5,380	198
立替金の増減額(は増加)	132	445
仕入債務の増減額(は減少)	120,377	287,828
未払金の増減額(は減少)	35,512	30,294
未払費用の増減額(は減少)	3,383	15,524
未払消費税等の増減額(は減少)	148,931	114,025
その他の資産・負債の増減額	14,344	50,042
小計	243,818	86,720
利息及び配当金の受取額	5,076	8,529
利息の支払額	11,131	12,495
法人税等の支払額	80,571	33,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,192	124,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,587	82,352
無形固定資産の取得による支出	14,263	1,792
投資有価証券の取得による支出	14,462	14,767
投資不動産の賃貸による収入	67,452	85,341
投資不動産の賃貸による支出	25,167	27,695
差入保証金の回収による収入	250	13,302
保険積立金の解約による収入	6,740	1,246
預り保証金の受入による収入	10,251	
その他		8,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,788	35,706

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		50,000
長期借入金の返済による支出	169,230	97,797
配当金の支払額	27,411	148,617
自己株式の取得による支出	130	506
リース債務の返済による支出	2,230	2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,003	299,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,547	1,763
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,052	457,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,020	1,479,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,474,968	1 1,022,124

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形	13,226千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	94,754千円	86,132千円
広告宣伝費	256,342千円	293,528千円
雑給	487,274千円	469,762千円
給料	540,794千円	572,824千円
賞与	40,537千円	51,414千円
賞与引当金繰入額	10,617千円	2,870千円
退職給付費用	21,884千円	21,906千円
減価償却費	48,102千円	52,685千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,474,968千円	1,022,124千円
預金期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,474,968千円	1,022,124千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	27	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	146	80	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金1,620,500千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が3,391,067千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	2,210,225	337,015	2,547,241
量販店	798,999	9,074	808,073
専門店、小売店その他	1,734,368	638,401	2,372,769
顧客との契約から生じる収益	4,743,593	984,491	5,728,084
その他の収益			
外部顧客への売上高	4,743,593	984,491	5,728,084

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	2,224,378	413,506	2,637,884
量販店	549,839	7,341	557,181
専門店、小売店その他	1,780,386	618,765	2,399,152
顧客との契約から生じる収益	4,554,604	1,039,613	5,594,218
その他の収益			
外部顧客への売上高	4,554,604	1,039,613	5,594,218

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,743,593	984,491	5,728,084		5,728,084
計	4,743,593	984,491	5,728,084		5,728,084
セグメント利益又は セグメント損失()	63,906	16,162	80,069	126,450	46,381

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 126,450千円には、棚卸資産の調整額 23,482千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 102,968千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,554,604	1,039,613	5,594,218		5,594,218
計	4,554,604	1,039,613	5,594,218		5,594,218
セグメント利益又は セグメント損失()	20,483	49,369	28,885	103,632	132,518

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 103,632千円には、棚卸資産の調整額 10,944千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 92,687千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	40円 43銭	6円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	73,805	12,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	73,805	12,755
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,490	1,825,164

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。